



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-0381

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,918	3.3	992	△12.2	1,095	△10.0	552	△4.2
23年3月期	8,632	3.1	1,130	4.4	1,216	0.4	576	△3.5

(注) 包括利益 24年3月期 564百万円 (△3.7%) 23年3月期 585百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,249.33	3,248.56	5.8	9.1	11.1
23年3月期	3,251.99	3,251.13	6.0	10.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,947	9,196	76.4	58,742.37
23年3月期	12,021	9,844	81.2	55,076.09

(参考) 自己資本 24年3月期 9,124百万円 23年3月期 9,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	623	△109	△1,192	3,665
23年3月期	612	△214	△390	4,344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	301	52.3	3.1
24年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	341	67.7	3.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00		51.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.2	510	12.7	550	7.4	320	21.0	2,060.10
通期	9,600	7.6	1,130	13.8	1,200	9.6	670	21.3	4,313.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	163,376 株	23年3月期	180,368 株
24年3月期	8,044 株	23年3月期	3,044 株
24年3月期	169,958 株	23年3月期	177,324 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら回復基調となつてまいりましたが、欧州における金融不安や原油価格高騰、電力供給の制約などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成24年4月に施行された介護報酬改定を踏まえ、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンに掲げ、その実現に向け、主力の福祉用具サプライ事業を中心にさらなる成長を目指してまいりました。

福祉用具サプライ事業につきましては、今後、高齢者人口の増加が予想される首都圏において、機動的なオペレーション及び競争力の向上を目的として、平成23年4月に営業拠点の管轄ブロックを再編成したほか、当社の取引先となる指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対する後方支援の基盤となる営業拠点の新設を加速させ、迅速な対応ができる体制を構築いたしました。

取扱い商品については、利用者ニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、車いすや手すり等の新たなレンタル商品を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図つてまいりました。なかでも、当社オリジナル商品のベッド「ケア優」シリーズにおいては、背もたれが上がった状態で停電が発生しても、手動で下げられる緊急対応スイッチが付いており、災害など緊急時の対応においても、利用者やケアマネジャーからの評価をいただき、レンタル台数も順調に伸ばしております。

その他、当社の受発注システム「e-KaigoNet」については、更なる利便性の向上及び機能を追加するなどの改善を行い、事業者の業務効率化のため、IT面による支援を推進いたしました。また、事業者の重要な営業ツールである商品カタログについては、カタログ制作方法を見直し、事業者の多様なニーズに対応したオリジナルカタログの制作が可能となり、販売促進面でも後方支援の充実に努めてまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、平成23年4月に東京都内で事業展開しておりました連結子会社㈱ライフタイムとグリーンメディ㈱の2社は合併により、商号を㈱ライフタイムメディに変更し、企業体力向上及び経営効率化を進め、通所介護、訪問看護に居宅介護支援、福祉用具貸与を付加したワンストップサービスの実現を図つてまいりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 福祉用具サプライ

売上高が8,162百万円、セグメント利益が1,070百万円となりました。

#### ② 在宅介護サービス

売上高が807百万円、セグメント利益が25百万円となりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が8,918百万円（前期比3.3%増）、営業利益が992百万円（前期比12.2%減）、経常利益が1,095百万円（前期比10.0%減）、当期純利益が552百万円（前期比4.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

平成24年4月、主に地域包括ケアシステムの構築を推進する介護報酬改定を迎えました。

次期の連結業績見通しにつきましては、介護保険法改正、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込んだうえで、売上高9,600百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益670百万円を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ74百万円減少し、11,947百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金221百万円増加、レンタル未収入金88百万円増加、有価証券899百万円減少、固定資産の有形固定資産532百万円増加、無形固定資産24百万円増加等によるものであります。

#### (負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ574百万円増加し、2,751百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金79百万円増加、レンタル資産購入未払金317百万円増加、レンタル資産保守引当金17百万円増加、固定負債の退職給付引当金24百万円増加等によるものであります。

#### (純資産)

当期末における純資産合計は、前期末に比べ648百万円減少し、9,196百万円となりました。主な要因は、当期純利益552百万円の計上による増加、配当金301百万円による減少、自己株式の取得890百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前期末の81.2%から4.8ポイント減少し76.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ678百万円減少し、3,665百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、623百万円（前期は得られた資金612百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,121百万円及び減価償却費1,815百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,962百万円及び法人税等の支払額503百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109百万円（前期は使用した資金214百万円）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出54百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,192百万円（前期は使用した資金390百万円）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出890百万円及び配当金の支払額301百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	80.6	81.1	81.2	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	81.0	82.2	70.5	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第11期、第12期、第13期及び第14期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) 第11期、第12期、第13期及び第14期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、配当性向（連結）50%程度を目途としておりましたが、当期の業績の達成状況等を勘案した結果、1株当たり2,200円（配当性向（連結）67.7%）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、業界環境の厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向（連結）50%程度を目途としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行う福祉用具サプライ事業と小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行う在宅介護サービス事業を主たる業務としております。

当社グループにおける当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 福祉用具サプライ

当社を中心に事業展開しております。

### (2) 在宅介護サービス

当社の子会社である㈱ライフタイムメディ及び㈱グリーンケアガーデン他5社を中心に事業展開しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。福祉用具メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタル又は販売する福祉用具サプライ事業及び後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護などの介護サービスを提供する在宅介護サービス事業を展開しております。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者にレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却されたレンタル商品は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル商品として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

加えて、介護保険制度が地域包括ケアシステムの構築を推進するなか、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業にも取り組んでおります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供しております。

当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営の推進に努めております。また、福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービスについては、環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も環境に配慮したものを使用しております。

また、国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄贈し、その普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事㈱を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上などすべてのステークホルダーからの期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを活かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな事業への取組みを検討し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年4月、介護保険法の改正及び介護報酬の改定を迎えました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、主力レンタル商品を買替え、商品ラインナップの拡充に努め、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に根差した質の高いサービスの提供を行ってまいります。

また、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題の一つであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,736	1,565,787
売掛金	218,683	219,567
レンタル未収入金	864,441	952,630
有価証券	2,999,619	2,099,773
商品	13,558	13,217
貯蔵品	23,396	20,206
繰延税金資産	308,306	264,420
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	114,699	122,315
貸倒引当金	△37,200	△43,200
流動資産合計	7,850,243	7,214,718
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,404,970	13,262,340
減価償却累計額	△9,680,992	△10,000,959
レンタル資産（純額）	2,723,978	3,261,380
建物及び構築物	698,658	732,115
減価償却累計額	△196,738	△244,630
建物及び構築物（純額）	501,920	487,485
機械装置及び運搬具	222,306	217,735
減価償却累計額	△194,505	△200,227
機械装置及び運搬具（純額）	27,801	17,508
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	5,999	—
その他	332,863	448,290
減価償却累計額	△178,203	△267,327
その他（純額）	154,659	180,962
有形固定資産合計	3,472,490	4,005,467
無形固定資産		
のれん	2,836	427
その他	134,867	162,069
無形固定資産合計	137,703	162,496
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	* 119,572
長期貸付金	6,327	9,875
繰延税金資産	209,154	191,808
その他	240,966	243,905
貸倒引当金	△3,850	△650
投資その他の資産合計	560,505	564,512
固定資産合計	4,170,699	4,732,476
繰延資産	500	215
資産合計	12,021,444	11,947,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,737	205,901
レンタル資産購入未払金	306,367	624,149
未払法人税等	258,820	246,224
賞与引当金	132,603	128,471
レンタル資産保守引当金	416,700	433,800
災害損失引当金	43,010	—
その他	250,163	455,070
流動負債合計	1,534,402	2,093,616
固定負債		
繰延税金負債	7,514	10,504
退職給付引当金	447,643	472,453
役員退職慰労引当金	11,035	11,669
その他	176,079	162,896
固定負債合計	642,272	657,522
負債合計	2,176,675	2,751,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,350
資本剰余金	1,641,300	1,641,350
利益剰余金	5,629,038	5,000,669
自己株式	△401,326	△414,799
株主資本合計	9,766,312	9,124,569
少数株主持分	78,457	71,702
純資産合計	9,844,769	9,196,272
負債純資産合計	12,021,444	11,947,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	8,632,428		8,918,905
売上原価	4,568,359		5,072,360	
売上総利益	4,064,068		3,846,545	
販売費及び一般管理費	※1	2,933,249	※1	2,854,002
営業利益	1,130,818		992,543	
営業外収益				
受取利息	7,654		5,880	
受取配当金	1,206		1,492	
ソフトウェア使用料	32,406		33,781	
レンタル資産修繕収入	17,800		26,622	
補助金収入	22,123		23,027	
雑収入	7,357		13,893	
営業外収益合計	88,549		104,697	
営業外費用				
持分法による投資損失	—		135	
自己株式取得費用	—		627	
為替差損	2,054		518	
雑損失	681		776	
営業外費用合計	2,736		2,057	
経常利益	1,216,632		1,095,182	
特別利益				
子会社株式売却益	—		28,542	
貸倒引当金戻入額	3,450		—	
特別利益合計	3,450		28,542	
特別損失				
固定資産売却損	※2	3,434	※2	96
固定資産除却損	※3	32,600	※3	2,457
災害損失引当金繰入額	43,010		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050		—	
特別損失合計	102,096		2,553	
税金等調整前当期純利益	1,117,985		1,121,171	
法人税、住民税及び事業税	519,204		493,621	
法人税等調整額	12,936		63,174	
法人税等合計	532,140		556,796	
少数株主損益調整前当期純利益	585,845		564,375	
少数株主利益	9,189		12,126	
当期純利益	576,656		552,249	

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,845	564,375
包括利益	585,845	564,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,656	552,249
少数株主に係る包括利益	9,189	12,126

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,897,300	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	2,897,300	2,897,350
資本剰余金		
当期首残高	1,641,300	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,641,300	1,641,350
利益剰余金		
当期首残高	5,442,494	5,629,038
当期変動額		
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の消却	—	△876,622
連結範囲の変動	—	△2,545
当期変動額合計	186,543	△628,369
当期末残高	5,629,038	5,000,669
自己株式		
当期首残高	△401,326	△401,326
当期変動額		
自己株式の取得	—	△890,095
自己株式の消却	—	876,622
当期変動額合計	—	△13,473
当期末残高	△401,326	△414,799
株主資本合計		
当期首残高	9,579,768	9,766,312
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の取得	—	△890,095
連結範囲の変動	—	△2,545
当期変動額合計	186,543	△641,742
当期末残高	9,766,312	9,124,569
少数株主持分		
当期首残高	69,268	78,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	△6,754
当期変動額合計	9,189	△6,754
当期末残高	78,457	71,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	9,649,036	9,844,769
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の取得	—	△890,095
連結範囲の変動	—	△2,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	△6,754
当期変動額合計	195,732	△648,497
当期末残高	9,844,769	9,196,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,117,985	1,121,171
減価償却費	※2 1,644,912	※2 1,815,314
長期前払費用償却額	15,336	4,830
のれん償却額	1,901	2,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,200	2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,091	△1,156
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	△73,500	17,100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	43,010	△43,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,070	24,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,317	634
受取利息及び受取配当金	△8,861	△7,373
持分法による投資損益 (△は益)	—	135
固定資産売却損益 (△は益)	3,434	96
固定資産除却損	32,600	2,457
レンタル資産除却損	14,476	36,536
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,798	△113,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,162	1,172
前払費用の増減額 (△は増加)	1,436	△3,984
未収入金の増減額 (△は増加)	5,175	△256
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,705,727	※3 △1,962,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,752	79,164
未払金の増減額 (△は減少)	△1,513	141,248
その他	△30,685	30,124
小計	1,094,793	1,119,499
利息及び配当金の受取額	8,863	7,318
法人税等の支払額	△490,955	△503,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,701	623,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△178,250	△53,393
無形固定資産の取得による支出	△110,511	△54,734
投資有価証券の取得による支出	—	△7,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,622
長期貸付けによる支出	△11,304	△1,300
長期貸付金の回収による収入	5,998	8,565
長期前払費用の取得による支出	△13,006	△820
差入保証金の差入による支出	△14,595	△10,613
差入保証金の回収による収入	106,680	1,460
その他	452	△9,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,536	△109,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	80
自己株式の取得による支出	—	△890,722
配当金の支払額	△390,277	△301,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,277	△1,192,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,887	△678,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,336,469	4,344,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,344,356	※1 3,665,560

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱グリーンケアガーデン

前連結会計年度において連結子会社でありましたグリーンメディ㈱は、㈱ライフタイム（現 ㈱ライフタイムメディ）と合併したため、グリーンケアヴィレッジ㈱は、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなつたため、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

㈱ブリッジサポートは、新規設立により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	15年
機械装置及び運搬具	7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ レンタル資産保守引当金

当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約取引

ロ. ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	一千円	7,214千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,079,281千円	1,074,110千円
貸倒引当金繰入額	—	6,000
賞与引当金繰入額	86,571	86,800
役員退職慰労引当金繰入額	5,901	8,335
退職給付費用	44,949	42,109

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	511千円	－千円
工具、器具及び備品	2,923	96
計	3,434	96

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25,502千円	1,933千円
機械装置	88	350
工具、器具及び備品	925	172
ソフトウェア	6,083	－
計	32,600	2,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	180,368	－	－	180,368
合計	180,368	－	－	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	－	－	3,044
合計	3,044	－	－	3,044

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	利益剰余金	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 3	180,368	8	17,000	163,376
合計	180,368	8	17,000	163,376
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,044	22,000	17,000	8,044
合計	3,044	22,000	17,000	8,044

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加8株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	利益剰余金	2,200	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,344,736千円	1,565,787千円
有価証券勘定	2,999,619	2,099,773
現金及び現金同等物	4,344,356	3,665,560

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,882,330	750,097	8,632,428	—	8,632,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,707	25,252	28,959	△28,959	—
計	7,886,037	775,349	8,661,387	△28,959	8,632,428
セグメント利益	1,216,086	546	1,216,632	—	1,216,632
セグメント資産	11,411,327	614,617	12,025,944	△4,500	12,021,444
その他の項目					
減価償却費	1,476,288	22,791	1,499,079	—	1,499,079
のれんの償却額	—	1,901	1,901	—	1,901
受取利息	7,632	22	7,654	—	7,654
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,890,020	2,146	1,892,166	—	1,892,166

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,156,314	762,591	8,918,905	—	8,918,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,344	44,570	50,915	△50,915	—
計	8,162,658	807,162	8,969,821	△50,915	8,918,905
セグメント利益	1,070,074	25,108	1,095,182	—	1,095,182
セグメント資産	11,368,085	581,449	11,949,535	△2,124	11,947,410
その他の項目					
減価償却費	1,592,016	23,301	1,615,317	—	1,615,317
のれんの償却額	—	2,408	2,408	—	2,408
受取利息	5,861	18	5,880	—	5,880
持分法投資利益 又は損失（△）	△135	—	△135	—	△135
持分法適用会社への投資額	7,214	—	7,214	—	7,214
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,242,057	7,280	2,249,338	—	2,249,338

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△28,959	△50,915
合計	△28,959	△50,915

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権の相殺消去	△4,500	△2,124
合計	△4,500	△2,124

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	55,076.09円	58,742.37円
1株当たり当期純利益金額	3,251.99円	3,249.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,251.13円	3,248.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	576,656	552,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	576,656	552,249
期中平均株式数(株)	177,324	169,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47	40
(うち新株予約権(株))	(47)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成17年4月27日定時株主総会決議、新株予約権の数312個)。なお、上記新株予約権は、平成22年4月27日をもって行使期間満了となり、消滅しております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。